

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	ステラケミファ株式会社
【英訳名】	STELLA CHEMIFA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 深田 純子
【本店の所在の場所】	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 高野 順
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 高野 順
【縦覧に供する場所】	ステラケミファ株式会社東京営業部 (東京都中央区京橋一丁目6番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記の当社東京営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	13,821	15,444	28,320
経常利益(百万円)	1,626	1,577	3,144
四半期(当期)純利益(百万円)	1,094	994	1,812
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	977	979	1,658
純資産額(百万円)	18,229	19,336	18,615
総資産額(百万円)	35,313	40,235	39,717
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	89.00	80.89	147.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.5	47.2	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,604	1,301	3,664
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,656	2,452	2,408
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,529	677	30
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	3,645	4,550	6,426

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	37.64	35.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 第68期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から徐々に持ち直す動きがみられるものの、円高の長期化、欧州の財政不安による世界的な景気停滞などにより、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は154億44百万円（前年同期比11.7%増）となりました。増加した主な要因は、主力の半導体・液晶部門の売上高が増加したことによるものです。売上原価に関しましては、主要原料である無水フッ酸の価格が上昇したため原価率は前年同期と比べ上昇しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は15億63百万円（同8.2%減）、経常利益は15億77百万円（同3.0%減）、四半期純利益は9億94百万円（同9.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

高純度薬品

高純度薬品事業につきましては、主力である半導体・液晶部門の製品販売が前年同期を上回った結果、売上高は128億56百万円（前年同期比11.5%増）となりました。営業利益については、出荷量の増加および販売価格の値上げが寄与しましたが、主原料価格が高い水準で推移したことにより利益を圧迫しました。その結果、17億4百万円（同25.3%減）となりました。

運輸

運輸事業につきましては、業容拡大を背景に、近年新規開設した営業所において採算が改善したことなどにより、運輸関連および倉庫関連の売上高が堅調に推移した結果、売上高23億65百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益4億62百万円（同67.7%増）となりました。

メディカル

メディカル事業につきましては、主として非臨床試験費用および治験準備費用を計上した結果、営業損益は2億48百万円の損失（前年同期は営業損失4億61百万円）となりました。

コスメティック

コスメティック事業につきましては、インターネット販売が堅調に推移した結果、売上高は1億8百万円（前年同期比158.7%増）となりました。広告等の販促費用を計上した結果、営業損益は1億96百万円の損失（前年同期は営業損失1億60百万円）となりました。

その他

その他の区分の売上高は1億12百万円（前年同期比37.6%減）となりました。営業損益は、新規事業のムーンライト事業（蓄光製品の製造販売）およびEMS事業（エネルギー管理システムの開発）の先行投資費用等を計上した結果、1億64百万円の損失（前年同期は営業損失2億44百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末と比較して18億76百万円減少し、45億50百万円となりました（前年同期は、16億87百万円の減少。）

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間においては、税金等調整前四半期純利益15億46百万円、減価償却費11億96百万円、たな卸資産の増加7億8百万円、法人税等の支払額8億79百万円等により13億1百万円の収入となりました。

前年同期（16億4百万円の収入）と比較すると、たな卸資産の増加等により3億3百万円の収入減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得等により24億52百万円の支出となりました。

前年同期（16億56百万円の支出）と比較すると、有形固定資産の取得による支出の増加等により7億95百万円の支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間においては、有利子負債の返済等により6億77百万円の支出となりました。

前年同期（15億29百万円の支出）と比較すると、短期および長期借入れによる収入が増加したこと等により8億52百万円の支出減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、4億92百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	12,300,000	12,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	12,300	-	3,180	-	3,288

(6)【大株主の状況】

(平成23年9月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
深田 純子	堺市西区	1,504	12.23
ゴールドマンサックスアンドカンパニーレギュラーアカウント (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	601	4.89
橋本 亜希	大阪市中央区	518	4.22
深田 ダニエル颯	兵庫県芦屋市	503	4.09
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	468	3.81
橋本 信子	堺市西区	367	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	361	2.93
深田 麻実	兵庫県芦屋市	324	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託退給口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	324	2.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	317	2.58
計	-	5,291	43.02

(注) 1. 「株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を四捨五入しています。

2. アライアンス・バーンスタイン株式会社から、平成23年6月2日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年5月31日現在で651千株を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、アライアンス・バーンスタイン株式会社的大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりです。

大量保有者 アライアンス・バーンスタイン株式会社
住所 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号丸の内トラストタワー本館
保有株券等の数 株式 651,600株
株券等保有割合 5.30%

3. 住友信託銀行株式会社およびその共同保有者2社から、平成23年10月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株主数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	495	4.03
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	103	0.84
日興アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	16	0.13

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,295,700	122,957	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 3,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000	-	-
総株主の議決権	-	122,957	-

【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ステラケミファ株式会社	大阪府中央区 淡路町三丁目 6番3号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,506	4,640
受取手形及び売掛金	6,797	6,729
商品及び製品	1,154	1,603
仕掛品	719	897
原材料及び貯蔵品	520	611
その他	630	720
貸倒引当金	70	70
流動資産合計	16,259	15,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,326	6,113
機械装置及び運搬具(純額)	5,792	5,479
土地	5,490	5,490
建設仮勘定	3,270	5,403
その他(純額)	802	872
有形固定資産合計	21,682	23,359
無形固定資産		
のれん	535	459
その他	79	78
無形固定資産合計	614	538
投資その他の資産		
その他	1,173	1,217
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	1,160	1,205
固定資産合計	23,457	25,102
資産合計	39,717	40,235
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,737	2,144
短期借入金	2,509	3,263
1年内返済予定の長期借入金	3,504	3,610
未払法人税等	920	489
賞与引当金	290	369
その他	3,211	3,463
流動負債合計	12,173	13,341
固定負債		
長期借入金	7,396	6,160
退職給付引当金	724	564
役員退職慰労引当金	421	447
その他	385	384
固定負債合計	8,927	7,557
負債合計	21,101	20,898

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,180	3,180
資本剰余金	3,288	3,288
利益剰余金	12,244	12,981
自己株式	1	1
株主資本合計	18,711	19,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	1
繰延ヘッジ損益	9	118
為替換算調整勘定	395	325
その他の包括利益累計額合計	402	445
少数株主持分	305	333
純資産合計	18,615	19,336
負債純資産合計	39,717	40,235

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	13,821	15,444
売上原価	10,003	11,860
売上総利益	3,818	3,583
販売費及び一般管理費	2,115	2,020
営業利益	1,703	1,563
営業外収益		
持分法による投資利益	34	52
その他	63	80
営業外収益合計	98	132
営業外費用		
支払利息	72	77
為替差損	90	32
その他	10	8
営業外費用合計	174	118
経常利益	1,626	1,577
特別利益		
固定資産売却益	2	4
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産廃棄損	7	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	-
その他	0	0
特別損失合計	19	35
税金等調整前四半期純利益	1,609	1,546
法人税等	496	528
少数株主損益調整前四半期純利益	1,112	1,018
少数株主利益	18	23
四半期純利益	1,094	994

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,112	1,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	5
繰延ヘッジ損益	-	108
為替換算調整勘定	74	50
持分法適用会社に対する持分相当額	49	23
その他の包括利益合計	135	38
四半期包括利益	977	979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	972	951
少数株主に係る四半期包括利益	5	27

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,609	1,546
減価償却費	1,218	1,196
のれん償却額	75	75
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
賞与引当金の増減額(は減少)	44	79
退職給付引当金の増減額(は減少)	33	160
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	-
受取利息及び受取配当金	3	3
支払利息	72	77
為替差損益(は益)	85	53
持分法による投資損益(は益)	34	52
有形固定資産除売却損益(は益)	6	29
売上債権の増減額(は増加)	658	93
たな卸資産の増減額(は増加)	149	708
仕入債務の増減額(は減少)	284	397
その他の流動資産の増減額(は増加)	9	32
その他の流動負債の増減額(は減少)	83	190
未収消費税等の増減額(は増加)	2	1
未払消費税等の増減額(は減少)	72	145
その他	45	28
小計	2,509	2,251
利息及び配当金の受取額	188	3
利息の支払額	74	74
法人税等の支払額	1,019	879
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,604	1,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	10
有形固定資産の取得による支出	1,635	2,436
有形固定資産の売却による収入	6	8
投資有価証券の取得による支出	0	0
その他の支出	33	17
その他の収入	6	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,656	2,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	577	729
長期借入れによる収入	912	620
長期借入金の返済による支出	1,594	1,767
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	270	258
リース債務の返済による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,529	677
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	47
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,687	1,876
現金及び現金同等物の期首残高	5,284	6,426
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,645	4,550

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。	
(退職給付引当金) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年6月に適格退職年金制度を廃止するとともに、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。本移行に伴う損益に与える影響はありません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。
賞与引当金繰入額 46百万円	賞与引当金繰入額 61百万円
貸倒引当金繰入額 1	退職給付費用 7
退職給付費用 9	役員退職慰労引当金繰入額 26
役員退職慰労引当金繰入額 17	研究開発費 492
研究開発費 726	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,715百万円	現金及び預金勘定 4,640百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 70百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金 90百万円
現金及び現金同等物 3,645百万円	現金及び現金同等物 4,550百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	270	22	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	209	17	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	258	21	平成23年3月31日	平成23年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	209	17	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	コスメ ティック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,525	2,073	-	42	13,641	180	13,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	1,411	-	-	1,440	80	1,520
計	11,554	3,485	-	42	15,081	260	15,342
セグメント利益 又は損失()	2,279	275	461	160	1,934	244	1,689

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業、アグリ事業およびムーンライト事業(蓄光製品の製造販売)を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,934
「その他」の区分の利益	244
セグメント間取引消去	13
四半期連結損益計算書の営業利益	1,703

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	コスメ ティック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,856	2,365	-	108	15,331	112	15,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,440	-	-	1,441	96	1,537
計	12,857	3,806	-	108	16,772	208	16,981
セグメント利益 又は損失()	1,704	462	248	196	1,722	164	1,557

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業、EMS事業（エネルギー管理システムの開発）およびムーンライト事業（蓄光製品の製造販売）を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,722
「その他」の区分の利益	164
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業利益	1,563

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	89円00銭	80円89銭
四半期純利益金額(百万円)	1,094	994
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,094	994
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,299	12,299

(注) 潜在株式調整1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額..... 209百万円
- (2) 1株当たりの金額..... 17円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日..... 平成23年11月28日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

ステラケミファ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ステラケミファ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。